

番号	補助/単独	事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金 充当額	国庫補助額 (臨時交付金以外)	成果目標	実施状況	効果検証	備考
7	補助	保育対策事業費補助金 (保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業)	【国庫補助事業】 教育・保育活動を継続するため、私立・公立こども園等が行う新型コロナウイルス感染症対策等を支援 職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続するための必要な経費(清掃等に要する超過勤務手当やマスク等の感染症対策用品)を補助	-	-	-	-	-	当該補助利用により教育・保育施設に感染症対応に充分な体制の整備 市内こども園のうち80%以上	-	-	国庫補助要件の変更により、令和5年度中に補助金支出が困難となったことから、交付金充当を中止(事業自体は実施)
8	補助	学校保健特別対策事業費補助金 (感染症流行下における学校教育活動体制整備事業)	【国庫補助事業】 学校活動を継続するため、小中高等学校に対する新型コロナウイルス感染症対策用品などの物的体制を整備 保健衛生用品等の購入などの物的体制の整備を学校の判断において迅速かつ柔軟に実施	R5.6	R6.3	19,187,214	9,000,000	9,593,000	クラスター発生による学級閉鎖 R3年度(23件)以下に抑制(この事業を行ったR4年度と事業後のR5年度)	空気循環式紫外線浄化機 64個 光触媒除菌脱臭機 4機 サーキュレーター 20個 CO2モニター 22個 サーキュレーターアイ 10個 その他 学校における感染者等発生対応支援・学習保障支援	3密防止のためのCO2濃度測定器や紫外線除菌機など、これからも感染症防止対策に活用できる資器材等を整備できた。 学級閉鎖数は新型コロナウイルス感染症に係るものはR3年度より減少している。ただし、物的体制整備により、どのくらい減少効果があったかを客観的に証明することは難しい。 新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖数 R4年度 8件 R5年度 14件	
9	単独	こども園等給食物備高騰対策費	コロナ禍において食材費が高騰していることから、教育・保育施設の副食材料費を支援し、副食の質と量を保つとともに保護者負担を軽減	R5.4	R6.3	14,996,520	13,496,000	-	食材費高騰による保護者追加負担 0円	園児数に応じて私立こども園・保育所38園に14,996,520円を給付し、食材費高騰の影響緩和に使用。うち23園はR5年度の副食費徴収額を前年度から据え置き	副食費の引上げを行った園が13あり保護者負担が生じた部分はあるが、補助金により保護者負担の更なる上昇は抑制され、副食の質は保たれている	
10・11	単独	水道料金の減免(水道事業会計繰出)	コロナ禍における原油価格・物価高騰により光熱費が値上がりしている中、生活者等の負担を軽減 (水道基本料金減免分に対して水道事業会計に繰出) ※官公庁は対象外	R5.7	R6.3	312,615,000	309,755,000	-	減免実施率100%	減免件数 309,775件 契約のうち官公庁を除く契約で減免期間内で100%の件数で減免実施(一般財源も一部活用し、100%対象として減免を実施した)	物価高騰の影響を受けているのは全世帯であり住民税非課税世帯等に限らないことから、広く家計を支援することができた	
合 計						346,798,734	332,251,000	9,593,000				